日本共産党国会議員団
東海ブロック事務所ニュース

2015年
6月18日
第18号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十五号
電話 〇五二（二六四）〇八三三
ＦＡＸ 〇五二（二六四）〇八五〇
Ｅメール tokaiblc@ybb.ne.jp

違憲立法反対の集会に4千人

愛知 県弁護士会主催 本村議員も参加

愛知県弁護士会は14日、名古屋市中区の白川公園で、「集団的自衛権行使のための違憲立法に反対する愛知大集会」を開き、2700人の弁護士、4000人を超える市民が参加しました。本村伸子衆院議員や、わしの恵子県議、名古屋市議団（田口一登団長）、すやま初美参院愛知選挙区候補も参加しました。

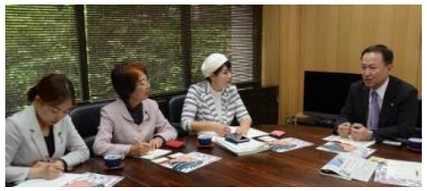
県弁護士会の川上明彦会長は「弁護士は市民の人権を守る使命がある。戦争は人権侵害の最大のもの。集団的自衛権行使に反対する」と力強く訴えました。

県弁護士会と党県委が懇談 愛知

本村議員同席

本村伸子衆院議員は、8日、「戦争法案阻止の一点で幅広い共同を」と愛知県弁護士会と党愛知県委員会が行った懇談に同席しました。懇談には川上昭彦県弁護士会長と柏木啓韶党県副委員長、わしの恵子、下奥奈歩両県議が参加しました。

川上会長は「人権は弁護士の1丁目1番地。戦争は、それを脅かす最たるものだ。解釈で集団的自衛権を容認すること自体がありえない」と安倍政権の姿勢を批判。全政党・会派によびかける同弁護士会主催の集会（14日）への参加を呼びかけました。



本村議員は、「日弁連が5月、安保法制に反対する宣言を出されたことに励まされました。私たちも違憲立法阻止の一点でがんばりたい」と述べました。

放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理のための法整備を

島津議員が要求

島津幸広衆院議員は9日、環境委員会で、災害廃棄物処理法案について、「東日本大震災をはじめ最近の災害の教訓を踏まえた」ものとして提案されているが、原子力災害を受けた対策が盛り込まれていないと批判しました。

島津氏は、福島第1原発事故にともなう特別措置法で、1キログラムあたり8000ベクレル以下の放射性物質汚染廃棄物が、一般廃棄物と同じ扱いにされているため、各地で混乱が生じていると指摘。「8000ベクレル」という基準の見直しを含め、放射性物質に汚染された廃棄物の処理のための法整備を行うことを強く求めました。

望月義夫環境相は「処理の途上であり、見直す考えはない」と、住民の不安に背を向けた答弁にとどまりました。

島津氏は、被災自治体が対応できない場合、国が代行処理する制度についても、「国の方針を一律に押しつけるのではなく地元の意向を最大限尊重すべきだ」と主張しました。

望月氏は「代行処理を含む国の支援は、その地域の状況を踏まえて柔軟に行われる必要がある」と答えました。

溝口氏がトップ当選

三重・度会町議選 党議席回復

三重県度会（わたらい）町議選（定数11、1減、立候補12人）が14日投開票され、日本共産党の溝口ちかお氏（63）＝元＝が得票を大きく伸ばしてトップ当選し、党議席を回復しました。

溝口氏の得票は644票（得票率12・62％）で、前回から投票率が下がるなかで得票を2・3倍にふやしました。昨年の衆院選比例票からも約2・3倍の得票です。